

学校のいじめ 三者調査の報告 (速報版)

ボタンのかけ直しプロジェクト

報告者: 内田 良(名古屋大学大学院・准教授、教育社会学)

E-mail: dada@dadala.net

D-tail: [リスク・レポート] <http://bylines.news.yahoo.co.jp/ryouchida/>

[YouTube 学校カエルちゃんねる] <https://bit.ly/2kjBXAi>

Twitter: @RyoUchida_RIRIS

「学校のいじめに関する三者調査」の概要

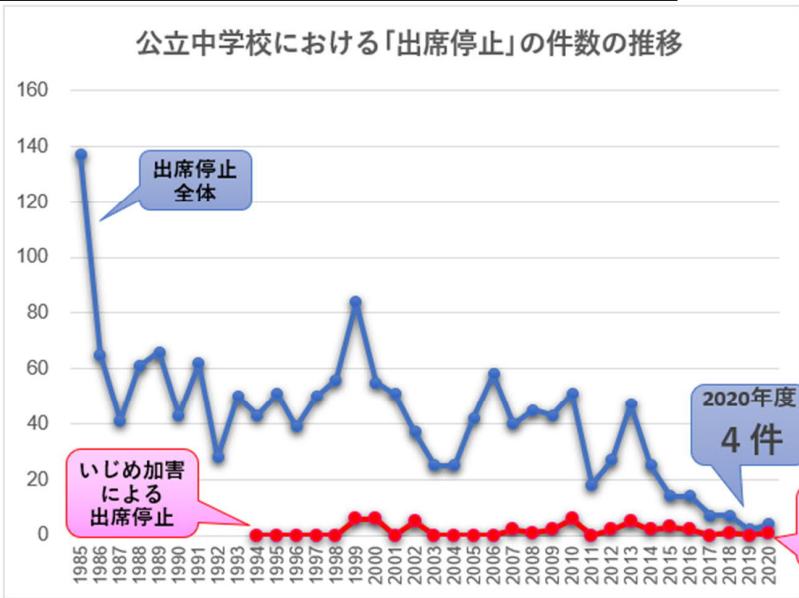
- 目的: いじめなどの教育課題について、生徒・教師・保護者のホンネと認識のズレを、全国を対象にしたウェブ・アンケートにより明らかにする。
- 実施期間: 2021年8月13日～17日
- 方法: ウェブ調査(株式会社マクロミルのウェブモニターを利用)
- 対象: ①小学校の教師、②小学校の保護者、③中学校の教師、④中学校の保護者、⑤中学校の生徒
- サンプルサイズ: ①～⑤それぞれを約400名(合計で約2,000名)
- 割付条件: 中学生および保護者は男女同数にて割付し、教員は学校基本調査から算出された男女比に合わせて割付した。最終的な回答者数は、下表のとおり。
- 研究組織: 内田良(名古屋大学大学院・准教授)・澤田涼(名古屋大学大学院・大学院生)・古殿真大(名古屋大学大学院・大学院生)・藤川寛之(名古屋大学大学院・大学院生)・島袋海理(名古屋大学大学院・大学院生)の5名。

<付記>

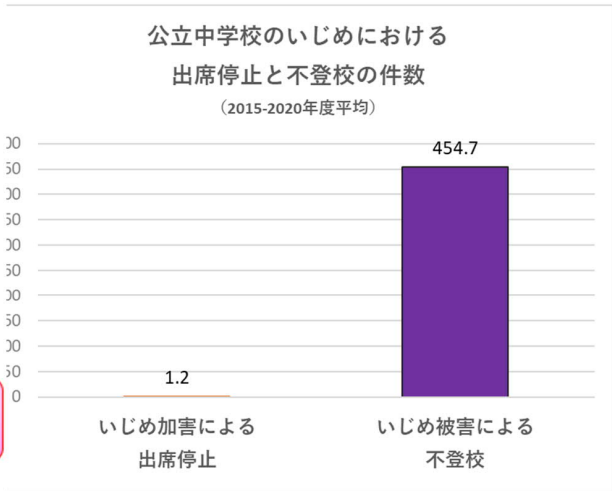
- 本報告のデータは速報値である。
- 今日、学術研究においてもウェブ調査の活用可能性が積極的に検討されている。たとえば、日本学術会議「Web調査の有効な学術的活用を目指して」や、Tourangeau, Roger, Frederick Conrad & Mick Couper, 2013, The Science of Web Surveys, Oxford; New York: Oxford University Press. (大隅昇・嶋真紀子・井田潤治・小野裕亮訳、2019、『ウェブ調査の科学: 調査計画から分析まで』朝倉書店。)などを参照されたい。また本研究組織では2021年9月11日にウェブ調査の活用可能性について「教育問題におけるWeb調査の可能性」と題する学会報告(日本教育社会学会第73回大会)をおこなっている。
- 本報告は量的な分析をおこなうものであり、個別事案を直接的に評価するものではない。
- 本報告は、「一般社団法人いじめ構造変革プラットフォーム」(代表理事: 谷山大三郎・竹之下倫志)の寄附金による研究成果の一部である。

	性別		Total
	男性	女性	
小学生保護者	206	206	412
中学生保護者	206	206	412
小学校教員	156	257	413
中学校教員	232	181	413
中学生	206	206	412
Total	1,006	1,056	2,062

1. いじめ事案への介入(加害者の出席停止等)

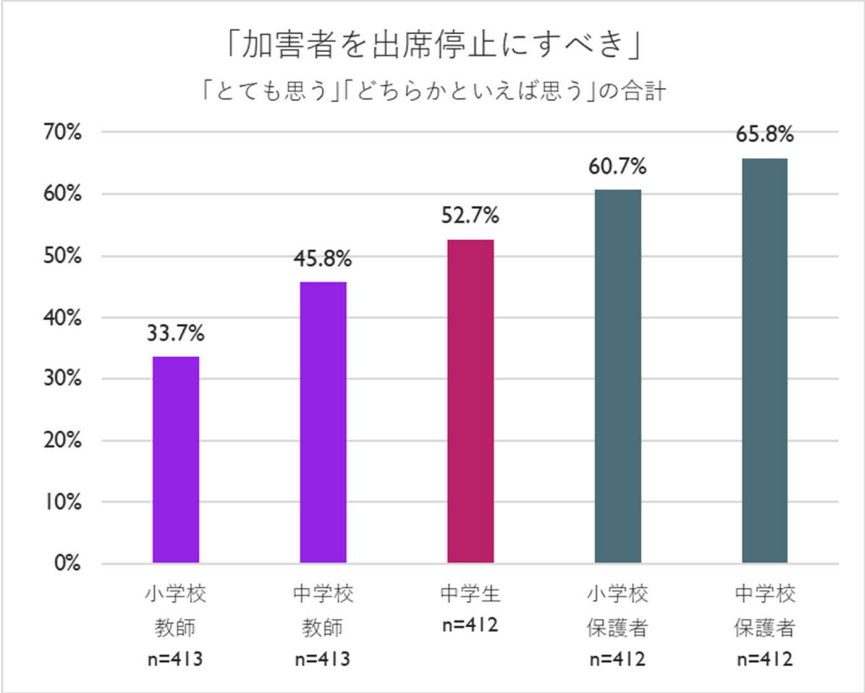
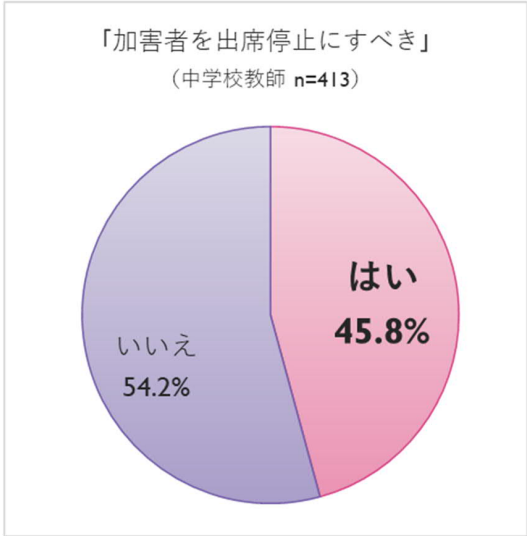


文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」



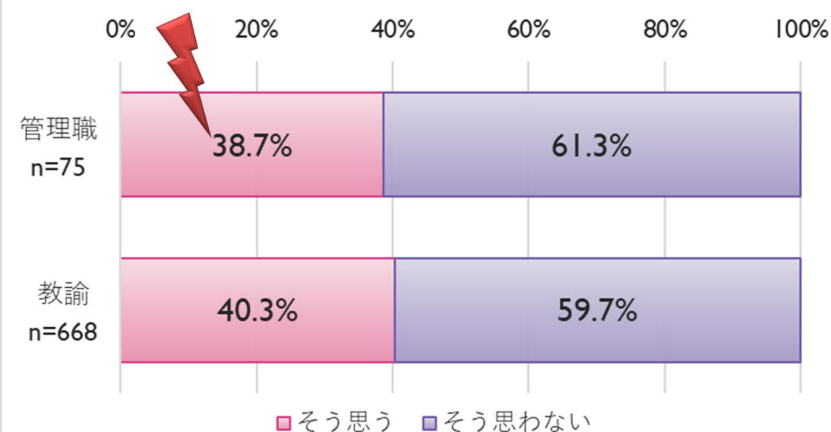
<関連記事(2021年10月4日公開)>
内田良「いじめ加害者の出席停止ゼロ件 教師の半数『出席停止にすべき』」
<https://news.yahoo.co.jp/byline/ryouchida/20211004-00261421>
※分析結果の一部を用いた記事です。公開同日にヤフーの「主要」ニュースに掲載されました。

以下のスライドに示す量的データはいずれも、本ウェブ調査の分析結果



- [左図] 中学校教師の半数近くが、加害者の出席停止に賛同している。小学校教師も3割が賛同。
- [右図] 中学校の保護者においては、65.8%が賛同している。

小学校と中学校「加害者を出席停止にすべき」



※教諭には、主幹教諭と常勤講師を含む

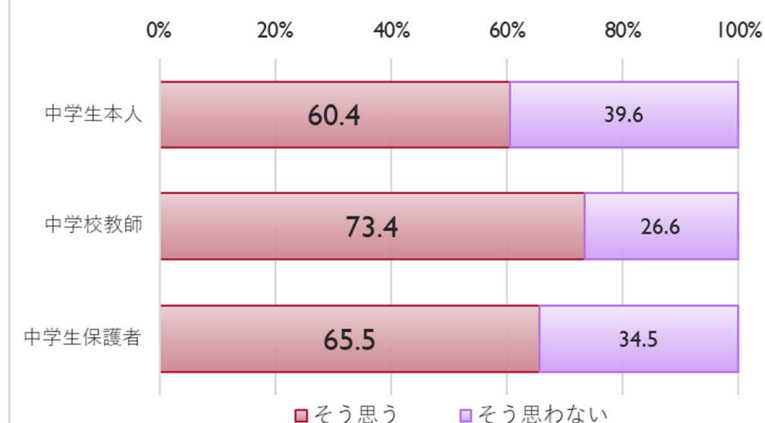
小学校	そう思う	そう思わない	計
管理職 n=42	28.6%	71.4%	100%
教諭 n=331	34.7%	65.3%	100%

中学校	そう思う	そう思わない	計
管理職 n=33	51.5%	48.5%	100%
教諭 n=337	45.7%	54.3%	100%

- 教諭のみならず管理職さえも同じように、いじめ加害者の出席停止を望んでいる。
- それでも現実には、(教育委員会から)出席停止が命令されることはない。

「いじめは、警察と連携して解決すべき」

「とても思う」「どちらかといえば思う」の合計



- 三者問わず、警察との連携に賛同している。

国立教育政策研究所
2013年1月刊

国立教育政策研究所

※最新版を、<http://www.nier.go.jp/shido/leaf/leaf12.pdf> から、直接にダウンロードできます。

生徒指導リーフ

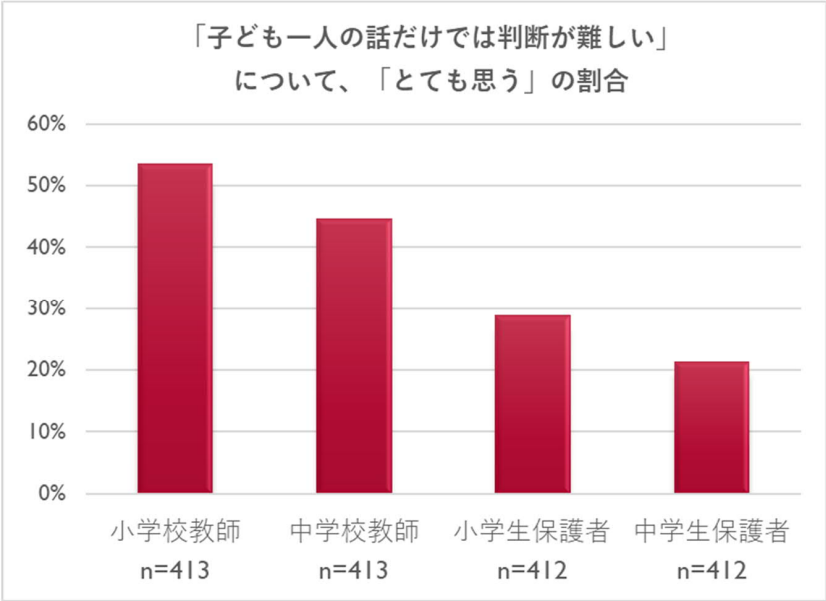


警察との連携を進めていく上で、「被害届」は一つの大きな鍵となります。しかし、学校内で起こったことに関して警察の介入を求めることを「教育の放棄」と受け止める考え方が根強いのも事実です。(略)「被害届」は、加害者の行為を止め、被害者を守るとともに捜査という観点からの実態の解明につながる可能性を高めます。

Leaf. 12

生徒指導・進路指導研究センター

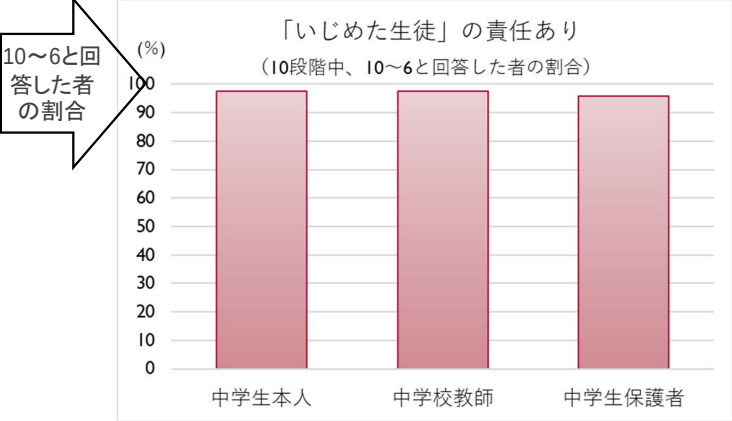
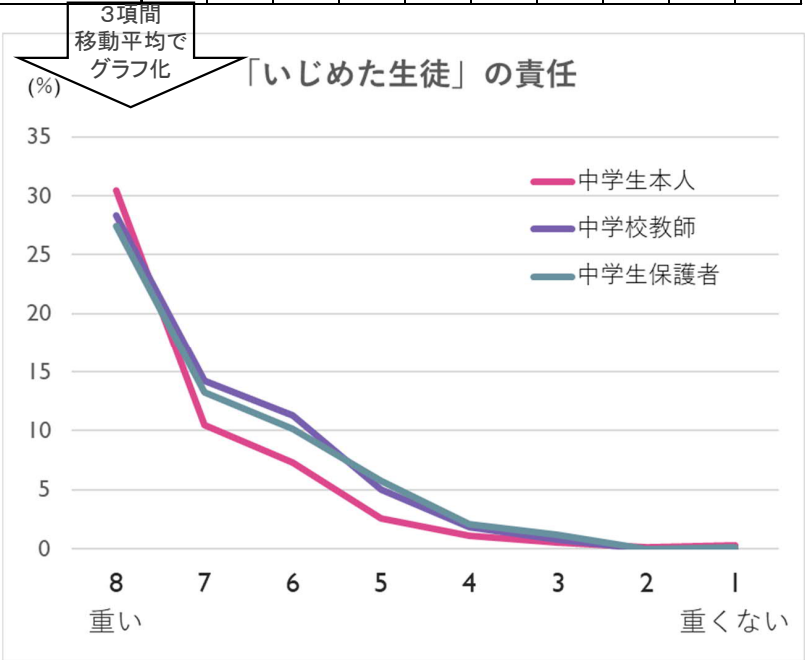
2. いじめをめぐる三者のズレ



「子ども一人の話だけでは判断が難しい」	とても思う	どちらかといえば思う	どちらかといえば思わない	まったく思わない	計
小学校教師 n=413	53.5%	39.5%	5.8%	1.2%	100%
中学校教師 n=413	44.6%	43.1%	10.2%	2.2%	100%
小学生保護者 n=412	28.9%	59.5%	10.7%	1.0%	100%
中学生保護者 n=412	21.4%	57.0%	18.0%	3.6%	100%

- 教師と保護者を比較したときに、教師においてとりわけ「子ども一人の話だけでは判断が難しい」という感覚が強い。

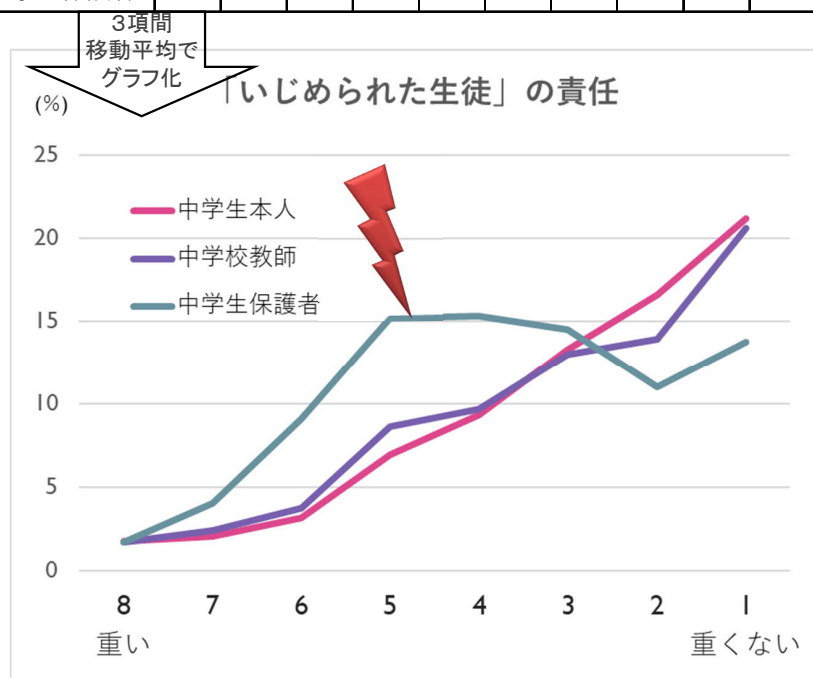
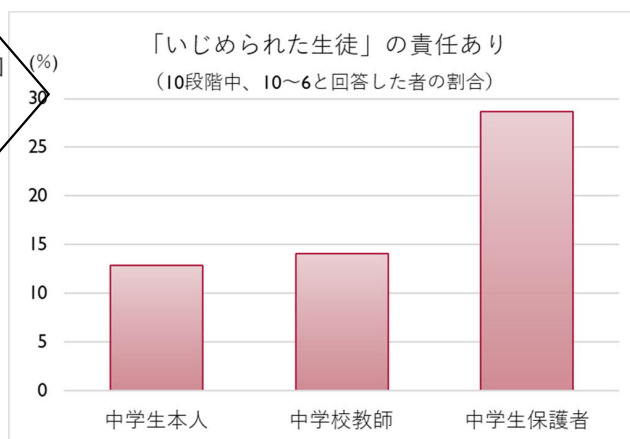
いじめた生徒の責任	重い										重くない									
	10	9	8	7	6	5	4	3	2	1	10	9	8	7	6	5	4	3	2	1
中学生本人	64.1	11.7	15.5	4.4	1.9	1.5	0.0	0.2	0.2	0.5										
中学校教師	51.8	11.9	21.3	9.4	3.1	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0										
中学生保護者	53.4	11.9	17.0	10.9	2.7	3.6	0.0	0.0	0.0	0.5										



- いじめの責任について、生徒や教師などの責任の度合いを10段階で回答してもらった。中学校の三者間比較は下記のとおり。
- 生徒／教師／保護者の三者いずれにおいても、加害側である「いじめた生徒」の責任の比重がきわめて大きいと考えている

いじめられた 生徒の責任	重い										重くない
	10	9	8	7	6	5	4	3	2	1	
中学生本人	2.4	1.0	1.9	3.2	4.4	13.3	10.2	16.3	23.3	24.0	
中学校教師	1.9	1.0	2.2	4.1	4.8	16.9	7.3	14.8	19.6	27.4	
中学生保護者	0.7	0.7	3.6	7.8	15.8	22.1	8.0	13.3	11.7	16.3	

10～6と回答した者の割合



- 生徒／教師／保護者の三者いずれにおいても、被害側である「いじめられた生徒」の責任の比重は相対的に小さいと考えている。
- しかしながら、生徒・教師の回答と比べると、保護者においては、「いじめられた生徒」の責任が大きいと考える者が多い。

